

ファンドの特色

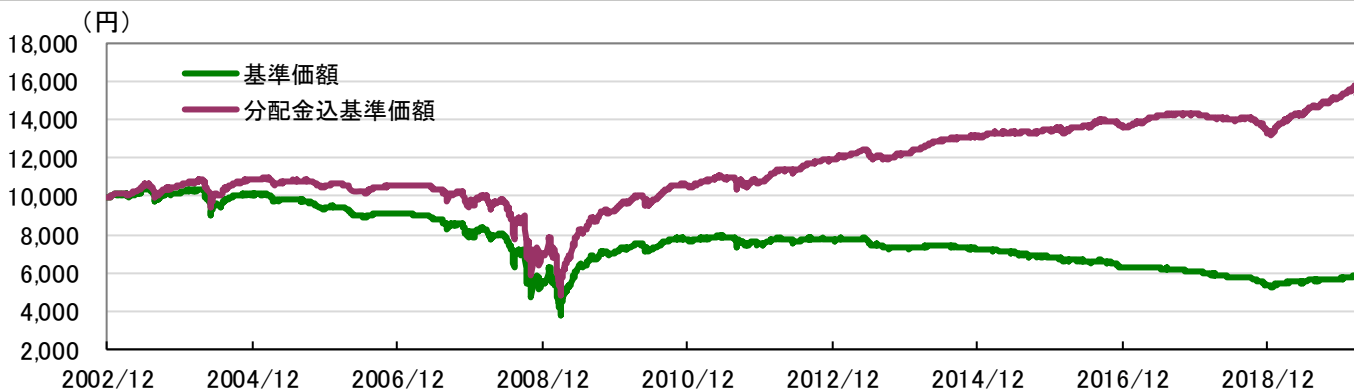
- 1 主として米国の優先証券に投資し、高水準のインカム収入の確保を目指します。
- 2 組入対象となる優先証券は、取得時において1つ以上の国際的格付機関から、BBBーまたはBaa3格相当以上の格付を取得している発行体が発行している銘柄に限定し、また、ポートフォリオ全体の平均格付をBBBーまたはBaa3格相当以上に保つことで、ファンドの信用リスクをコントロールします。
- 3 ポートフォリオの構築にあたっては、個別銘柄の配当利回り、バリュエーション、流動性、発行条件、償還条項などの各種分析に基づき、割安と判断される銘柄を選定します。また、特定の銘柄・業種への集中投資を避け、分散投資を行います。
- 4 外貨建て資産については、為替変動リスクを回避するため、原則として為替のフルヘッジを行います。
- 5 運用にあたっては、パインブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー(PineBridge Investments LLC)に外貨建て資産の運用の指図に関する権限を委託します。
- 6 毎月20日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、優先証券から受取る利息/配当等収益をもとに分配を行います。なお、将来の分配金が保証されているものではなく、分配対象額が少額の場合等、分配を行わないこともあります。

ファンド・データ

設 定 日	2002年12月5日	純 資 産 総 額	4,588 (百万円)
決 算 日	原則毎月20日(休業日の場合は翌営業日)	組 入 比 率	93.9 %
基 準 価 額	4,670 (円)	月 間 騰 落 額	▲ 1,001 (円)

※騰落額には、当月間に支払った分配金を含めています。

基準価額等の推移 (2002/12/5~2020/3/31)



* 上記の「分配金込み基準価額」は過去に支払った分配金を再投資したと仮定して計算していますので、実際の基準価額とは異なります。なお、再投資する際に税金は考慮していません。基準価額は信託報酬(年1.25%+消費税)控除後のものです。

分配金実績 (1万口あたり、課税前)

03/1/20~03/9/22	03/10/20~05/10/20	05/11/21~06/1/20	06/2/20~11/10/20		
30円	33円	30円	25円		
11/11/21 ~ 17/7/20	17/8/21 ~ 19/12/20	20/1/20	20/2/20	20/3/23	設定来合計
50円	30円	30円	30円	30円	7,320円

* 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。

ファンドの収益率

過 去 1 カ 月	過 去 3 カ 月	過 去 6 カ 月	過 去 1 年	過 去 3 年	設 定 来
-17.5%	-17.1%	-14.8%	-9.7%	-8.9%	27.1%

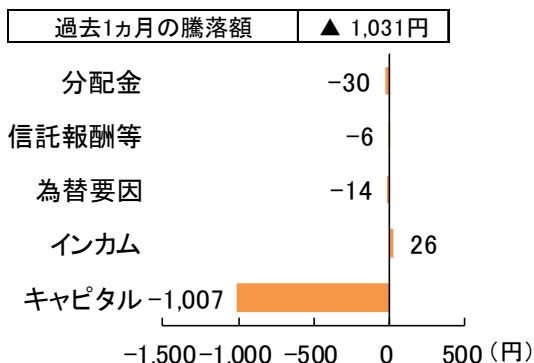
* ファンドの収益率の算出には「分配金込み基準価額」を用いており、過去に支払った分配金を分配日に再投資したと仮定して計算しています。なお、再投資する際に税金は考慮していません。基準価額は信託報酬控除後のものです。収益率は実際の投資家利回りとは異なります。

■本資料はパインブリッジ・インベストメンツ株式会社によって作成された販売用資料です。お申込みの際には、投資信託説明書(交付目録見書)等をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ずお受取のうえ内容を十分にお読みください。最終的な投資判断は、お客様ご自身でなさるようお願いいたします。■当ファンドの基準価額は、同ファンドに組入れられている有価証券等の値動きの影響(外国証券は為替相場の影響を受けます)を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。したがって投資信託は預金と異なり、元本および利回りの保証はありません。■本資料の情報は信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。過去の実績に関する数値は、将来の運用成果等をお約束するものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負います。■本資料は情報の提供を目的とするものであり、個別銘柄の売却、購入等の行為を推奨するものではありません。

設定・運用は

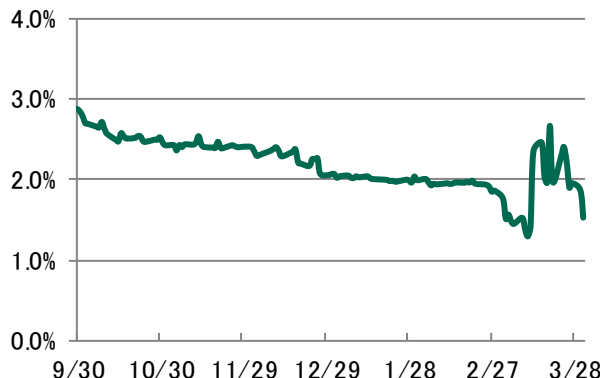


基準価額の騰落額要因分析



*騰落額要因分析は、委託会社独自の見解に基づいて行った試算です。また、為替要因は主としてヘッジコストによるものです。

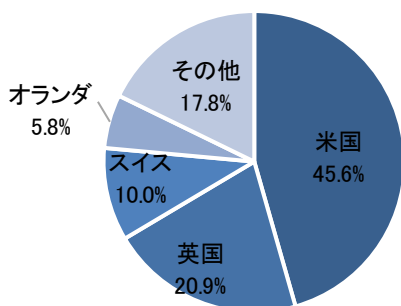
米ドルヘッジコスト過去6カ月の推移



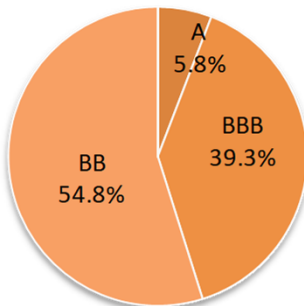
*上記のヘッジコストは、日本円と米ドルの3か月先の為替フォワードレートから簡便的に算出したものを使用しており、実際の値とは異なります。

信託財産の内容

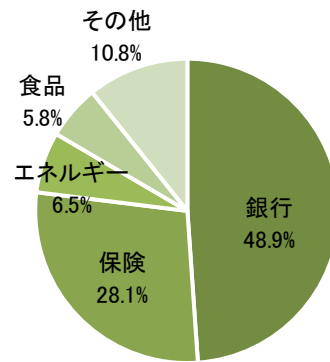
<国別構成>



<格付構成>



<業種構成>



<ポートフォリオ特性値>

平均クーポン	6.7%	平均デュレーション	3.8年
平均直接利回り	7.8%	平均格付	BBB-
平均最終利回り	6.9%	銘柄数	38

*キャッシュ等は平均値算定データから除いています。左記の利回り計算は、委託会社の見解に基づいて行っています。平均格付とは、基準日時点で保有している資産にかかる信用格付を加重平均したものであり、当ファンドにかかる信用格付ではありません。

<組入上位10銘柄>

銘柄名	実質発行体企業	国	クーポン	最終利回り	格付	業種	組入比率
1 ASSURANT INC	アシュラント	米国	7.0%	7.5%	BB+	保険	6.5%
2 LAND O'LAKES INC	ランド・オ・レーク	米国	7.0%	8.0%	BB	食品	5.8%
3 ROYAL BK OF SCOT GRP PLC	ロイヤル・バンク・オブ・スコットランド・グループ	英国	8.6%	8.2%	BB	銀行	5.7%
4 DANSKE BANK A/S	ダンスケ銀行	デンマーク	7.0%	6.2%	BB+	銀行	5.7%
5 LLOYDS BANKING GROUP PLC	ロイズ・バンキング・グループ	英国	6.8%	6.7%	BBB-	銀行	5.0%
6 CREDIT AGRICOLE SA	クレディ・アグリコール	フランス	6.9%	5.9%	BBB-	銀行	4.7%
7 ASSURED GUARANTY 6.875% 12/15/2101	アシュアード・ギャランティー	米国	6.9%	6.9%	A	保険	4.2%
8 MPLX LP	MPLX	米国	6.9%	13.5%	BB+	エネルギー	3.7%
9 AGRIBANK FCB 6.875%	アグリバンク	米国	6.9%	6.1%	BBB+	銀行	3.7%
10 UBS GROUP FUNDING SWITZE	UBS	スイス	7.0%	5.6%	BB+	銀行	3.6%

※構成比率は、作成日時時点の組入銘柄の時価総額に対する評価額を三菱UFJ銀行仲値を用いて計算しています。(米国ドル: 108.83円)
また、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。
※格付構成は、国際的な格付機関の格付を基に当社基準で算出しています。

■本資料はパインブリッジ・インベストメンツ株式会社によって作成された販売用資料です。お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)等をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ずお取手のうえ内容を十分にお読みください。最終的な投資判断は、お客様ご自身でなさるようお願いいたします。■当ファンドの基準価額は、同ファンドに組入れられている有価証券等の値動きの影響(外国証券は為替相場の影響を受けず)を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。したがって投資信託は預金と異なり、元本および利回りの保証はありません。■本資料の情報は信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。過去の実績に関する数値は、将来の運用成果等をお約束するものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負います。■本資料は情報の提供を目的とするものであり、個別銘柄の売却、購入等の行為を推奨するものではありません。

設定・運用は



市場動向

3月の米国10年国債利回りは低下しました(債券価格は上昇)。上旬は市場のリスク回避姿勢の強まりやFRB(米連邦準備制度理事会)の緊急利下げなどを受け金利は低下しました。その後、大型経済対策に伴う国債増発懸念などから一時金利は上昇しましたが、FRBの新たな資金供給策の決定などもあり金利の低下基調は継続しました。

米国優先証券市場は、大幅下落しました。月初は主要国での金利低下を好感し上昇しましたが、その後は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う市場のリスク回避姿勢の強まりを背景に、信用スプレッド(国債への上乗せ金利)が急拡大したことが嫌気され急落しました。月末にかけては主要中央銀行による積極的な資金供給などもあり下落幅をやや縮小させました。

運用報告

上記のような市場環境のもと、優先証券の組入比率を高位に維持し、また高位の為替ヘッジ比率を維持した結果、前月末に5,701円だった基準価額は、当月末は4,670円となりました。

なお、2020年3月23日に決算を迎え、期中に受取った配当収入などから、30円(1万口あたり、課税前)の分配金をお支払いいたしました。

運用方針と今後の見通し

新型コロナウイルス問題により引き続き不安定な相場環境の継続が予想されます。また、いつまでこの状況が継続するかを予想するのも困難です。今後は、業績面やファンダメンタルズ面が強固な金融機関と、そうでない金融機関との相場環境が二極化する可能性には注意が必要と考えます。一方で、主要国が積極的な景気対策や金融緩和策を講じていることは市場全体を下支えすると考えます。また、相対的に利回りが高く信用リスクが限定的な債券に対する投資家ニーズは根強く需給が逼迫していること、新しい自己資本比率規制の段階的な導入により金融機関の財務健全性の向上が期待されることなども、米国優先証券市場のサポート要因になると思われます。

このような環境下、当ファンドは、引き続き、銘柄を厳選し、業種、銘柄分散を図った投資を行い、安定した利子、配当収益の確保と着実な信託財産の成長を目指します。

※運用コメントは、運用指図権を委託している投資顧問会社の運用コメントに基づき、パインブリッジ・インベストメンツ株式会社が作成したものです。

■本資料はパインブリッジ・インベストメンツ株式会社によって作成された販売用資料です。お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)等をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ずお受取のうえ内容を十分にお読みください。最終的な投資判断は、お客様ご自身でなさるようお願いいたします。■当ファンドの基準価額は、同ファンドに組入れられている有価証券等の値動きの影響(外国証券は為替相場の影響を受けます)を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。したがって投資信託は預金と異なり、元本および利回りの保証はありません。■本資料の情報は信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。過去の実績に関する数値は、将来の運用成果等をお約束するものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負います。■本資料は情報の提供を目的とするものであり、個別銘柄の売却、購入等の行為を推奨するものではありません。

設定・運用は



リスクおよび留意点

当ファンドは、主として米国の優先証券など値動きのある有価証券等(外貨建て資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、当ファンドは預貯金とは異なり、元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。これらの運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属しますので、お申込みにあたりましては、当ファンドの内容・リスクを十分ご理解のうえお申込みください。当ファンドが有する主なリスクは以下の通りです。

① 価格変動リスク

当ファンドの主要投資対象である優先証券は、債券に近い性質を有しているため、一般にマクロ経済の動向による金利変動、信用スプレッドの拡大・縮小等により価格が変動します。また、経済・社会情勢、発行体の信用状況、経営・財務状況、市場の需給等によっても変動します。組入銘柄の価格の変動は、当ファンドの基準価額を上下させる要因となります。

② 信用リスク

組入有価証券等の発行体および取引の相手先の倒産や財務状況の悪化等の理由による価格の下落、利息/配当・償還金の支払不能または債務不履行(デフォルト)等の影響を受け、基準価額が下落することがあります。

③ 為替変動リスク

外貨建て資産への投資には為替変動リスクを伴います。外国為替相場は、金利変動、政治・経済情勢、需給その他の様々な要因により変動します。この影響を受けて外貨建て資産の価格が変動し、基準価額が下落することがあります。当ファンドでは、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替ヘッジを行うにあたり、ヘッジ対象通貨と円との金利差相当分のヘッジコストがかかります。内外金利差の縮小はヘッジコストの減少要因に、拡大はヘッジコストの増加要因になります。

④ 流動性リスク

組入有価証券等を売買しようとする場合に、当該有価証券等の需給状況により、希望する時期および価格で売買できないリスクをいいます。この影響を受け基準価額が下落する要因になることがあります。

⑤ 優先証券固有の投資リスク**1. 期限前償還リスク**

優先証券には繰上償還条項が設定されているものが多くあります。金利低下局面で繰上償還された場合には、当該金利低下による優先証券の価格上昇を享受できないことがあります。また、組入銘柄が期限前償還された場合、償還された元本を再投資することになりますが、市況動向により再投資した利回りが償還まで持ち続けられた場合の利回りより低くなる場合があります。

2. 弁済順位に関する留意点

一般的に優先証券は、弁済順位では株式に優先し債券に劣後します。発行体の破綻時における残余財産からの弁済が後順位となる可能性があります。なお、優先証券によっては、株式に対しても弁済順位が劣後する可能性があります。

3. 利息/配当の支払いに関する留意点

優先証券には利息/配当の支払繰延条項がついているものがあります。発行体の業績の著しい悪化等により、利息/配当の支払いが繰延べられる可能性があります。

4. 制度変更等に関する留意点

米国の税制の変更等、当ファンドの主要投資対象である米国優先証券市場にとって不利益な制度変更等があった場合は、市場規模が著しく縮小し、基準価額が下落することがあります。また、今後、新しい形態のものが発行される可能性があり、米国優先証券の特色の内容が変更となる場合があります。

5. その他の留意点

優先証券によっては、金融監督当局が当該証券の発行体を実質破たん状態にあると判断した場合や財務状況等が悪化し自己資本比率が一定水準を下回った場合等に、元本が削減されたり強制的に株式に転換されることがあります。

***収益分配金に関する留意点**

収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて行う場合があります。したがって、収益分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。また、投資者の個別元本の状況によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的に元本の一部戻しに相当する場合があります。なお、収益分配金はファンドの純資産から支払われますので分配金の支払いは純資産総額の減少につながり、基準価額の下落要因となります。計算期間中の運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

当ファンドのリスクは、上記に限定されるものではありません。

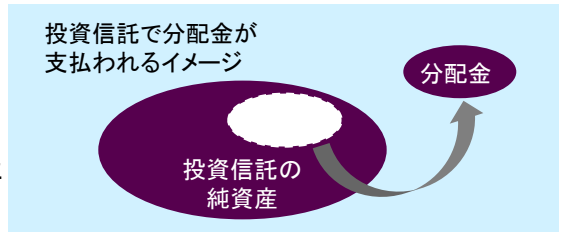
■本資料はパインブリッジ・インベストメンツ株式会社によって作成された販売用資料です。お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)等をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ずお受取のうえ内容を十分にお読みください。最終的な投資判断は、お客様ご自身でなさるようお願いいたします。■当ファンドの基準価額は、同ファンドに組入れられている有価証券等の値動きの影響(外国証券は為替相場の影響を受けます)を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。したがって投資信託は預金と異なり、元本および利回りの保証はありません。■本資料の情報は信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。過去の実績に関する数値は、将来の運用成果等をお約束するものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負います。■本資料は情報の提供を目的とするものであり、個別銘柄の売却、購入等の行為を推奨するものではありません。

設定・運用は



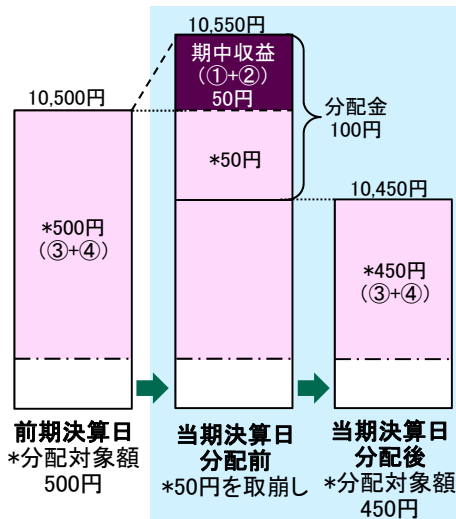
収益分配金に関する留意事項

- ◆ 収益分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- ◆ 収益分配金は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

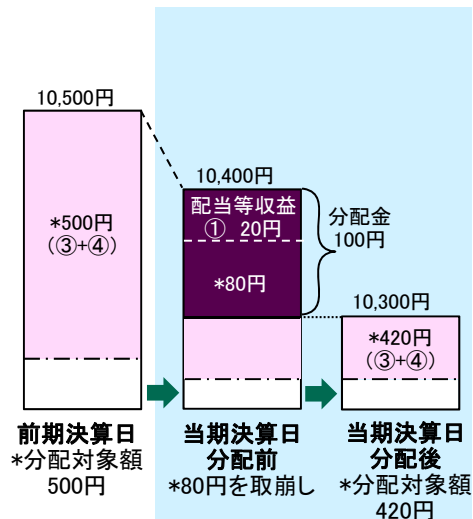


【計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合】

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



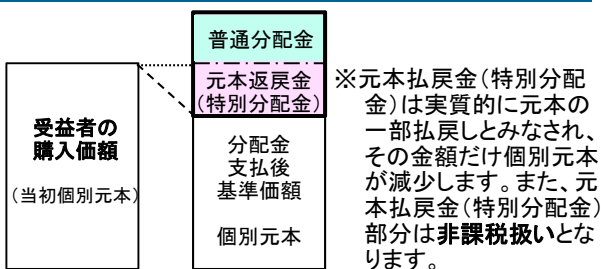
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意下さい。

分配準備積立金: 期ごとに分配可能額を計算し、分配可能額から実際に分配した額を引いた額はそのまま信託財産に組み入れられます。
収益調整金: 新規の投資者がファンドを購入したことによって、既存の受益者が受け取れる分配金の額が薄まることのないよう、投資信託財産を計理処理する際に使う特有の勘定科目のことです。

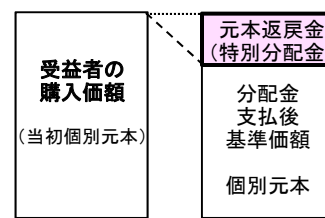
- ◆ 受益者のファンドの購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は**非課税扱い**となります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金: 個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

※普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)等をご参照下さい。

■本資料はパインブリッジ・インベストメンツ株式会社によって作成された販売用資料です。お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)等をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ずお受取のうえ内容を十分にお読みください。最終的な投資判断は、お客様ご自身でなさるようお願いいたします。■当ファンドの基準価額は、同ファンドに組入れられている有価証券等の値動きの影響(外国証券は為替相場の影響を受けます)を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。したがって投資信託は預金と異なり、元本および利回りの保証はありません。■本資料の情報は信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。過去の実績に関する数値は、将来の運用成果等をお約束するものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負います。■本資料は情報の提供を目的とするものであり、個別銘柄の売却、購入等の行為を推奨するものではありません。

設定・運用は



お申込みメモ

- 信託設定日 2002年12月5日(木)
- 信託期間 無期限
- 購入単位 販売会社が定める単位
- 購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金価額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金代金 原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社でお支払いします
- 申込受付中止日 ニューヨーク証券取引所の休業日と同日の場合
- 収益分配 毎月20日の決算日(休業日の場合は翌営業日)に、収益分配方針に基づき分配します。ただし、分配対象額が少額の場合等、分配を行わないこともあります。
【分配金受取りコース】
分配金は原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いします。
【分配金再投資コース】
税金を差引いた後、自動的に再投資されます。

※詳しくは、販売会社または委託会社までお問い合わせください。

お客様には以下の費用をご負担いただきます。

- 購入時に直接ご負担いただく費用
 - 購入時手数料:購入申込受付日の翌営業日の基準価額に1.65%(税抜1.5%)の率を乗じて得た額を上限として、販売会社が定めるものとします。
 - 換金時に直接ご負担いただく費用
 - 換金時手数料:かかりません。
 - 信託財産留保額:かかりません。
 - 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用
 - 運用管理費用(信託報酬):純資産総額に年1.375%(税抜年1.25%)の率を乗じて得た額とします。
 - 監査報酬:上記運用管理費用の中に含まれています。
 - その他費用:有価証券売買時の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の保管費用等(その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)
- ※費用等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。
※詳しくは、販売会社または委託会社までお問い合わせください。

投資信託には、ご購入・ご換金時に直接的にご負担いただく費用と信託財産から間接的にご負担いただく費用の合計額がかかります。

投資信託に関する留意点

- 投資信託をご購入の際は投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください。投資信託説明書(交付目論見書)は、販売会社の本支店等にご用意しています。
- 投資信託は元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- 投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うこととなります。
- 投資信託は預金ではありません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。
- 証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

委託会社、その他関係法人

- 委託会社: パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第307号
加入協会/一般社団法人投資信託協会、
一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会
- 投資顧問会社: パインブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー
- 受託会社: 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 販売会社: 委託会社の指定する金融商品取引業者および登録金融機関

お問い合わせは・・・
パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
<https://www.pinebridge.co.jp/>
TEL:03-5208-5858(営業日の9:00~17:00)

■本資料はパインブリッジ・インベストメンツ株式会社によって作成された販売用資料です。お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)等をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ずお受取のうえ内容を十分にお読みください。最終的な投資判断は、お客様ご自身でなさるようお願いいたします。■当ファンドの基準価額は、同ファンドに組入れられている有価証券等の値動きの影響(外国証券は為替相場の影響を受けます)を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。したがって投資信託は預金と異なり、元本および利回りの保証はありません。■本資料の情報は信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。過去の実績に関する数値は、将来の運用成果等をお約束するものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負います。■本資料は情報の提供を目的とするものであり、個別銘柄の売却、購入等の行為を推奨するものではありません。

設定・運用は



交付目論見書のご請求・お申込場所(銀行、証券会社別50音順)

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長 (登金)第12号	○			
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長 (登金)第6号	○		○	
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長 (登金)第3号	○		○	
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局 長(登金)第1号	○			
株式会社香川銀行 (既存の定時定額のお客様に限ってのお取扱のみ)	登録金融機関	四国財務局長 (登金)第7号	○			
株式会社鹿児島銀行	登録金融機関	九州財務局長 (登金)第2号	○			
株式会社関西みらい銀行 (既存のお客様の分配金再投資に限ってのお取扱のみ)	登録金融機関	近畿財務局長 (登金)第7号	○		○	
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長 (登金)第8号	○			
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長 (登金)第8号	○			
株式会社第四銀行 (既存の自動積立のお客様に限ってのお取扱のみ)	登録金融機関	関東財務局長 (登金)第47号	○		○	
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長 (登金)第6号	○		○	
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長 (登金)第10号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長 (登金)第7号	○		○	
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長 (登金)第3号	○		○	
株式会社北洋銀行(委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社)	登録金融機関	北海道財務局長 (登金)第3号	○		○	
株式会社みなと銀行 (既存のお客様に限ってのお取扱のみ)	登録金融機関	近畿財務局長 (登金)第22号	○		○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第44号	○		○	○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商)第191号	○			
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長 (金商)第18号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商)第140号	○		○	○
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長 (金商)第75号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金 商)第134号	○			
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長 (金商)第1号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金 商)第195号	○	○	○	○

■本資料はパインブリッジ・インベストメンツ株式会社によって作成された販売用資料です。お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)等をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ずお受取のうえ内容を十分にお読みください。最終的な投資判断は、お客様ご自身でなさるようお願いいたします。■当ファンドの基準価額は、同ファンドに組入れられている有価証券等の値動きの影響(外国証券は為替相場の影響を受けます)を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。したがって投資信託は預金と異なり、元本および利回りの保証はありません。■本資料の情報は信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。過去の実績に関する数値は、将来の運用成果等をお約束するものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負います。■本資料は情報の提供を目的とするものであり、個別銘柄の売却、購入等の行為を推奨するものではありません。

設定・運用は

